

26年度予算に対する 総括質問 (要旨)

(答弁者は各担当部長)

川口雅敏 (自民党)

2020年東京オリンピック・パラリンピックについて

問 開催が区に与える影響は、スポーツ振興だけでなく、産業振興、地域の活性化などへの波及効果を期待している。高島地域の総合的な開発について

問 旧高島第七小学校跡地を含めた高島地域の総合的な開発についての見解は。
答 高島平地域全体のグラウンドデザインと公共用地再整備基本計画については、26年度

坂本あずま (自民党)

将来を見据えた公共施設と公共用地の整備計画を

問 旧保健所の建替えや板橋福祉事務所の移転先の検討は、区役所北館を含む周辺施設の更新時期を踏まえて再考を。
答 跡地活用と移転先については議会と相談し、規模や経費を含めた整備手法を26年度早々に示す。

オープンデータの展開を問う

問 区が保有する行政情報の所有権は誰にあるのか。
答 区が保有する行政情報は最終的には区民に帰属する。
問 営利・非営利を問わない公共データの活用促進に関する見解は。
答 個人・企業を問わない自由なデータ活用は、新サービスやビジネス創出にも繋がることを認識している。

区民意識意向調査における定住意向について

問 流入世代・世帯の特徴を調査し、特に区出身女性の戻り入居を定着させる策を。
答 他自治体の取り組み事例を参考に、若い世代を区内に

天野久 (自民党)

次期基本計画の策定について

問 次期基本計画の策定について、区の方針は。
答 区長の任期との関係も含め、最適な総合計画の階層構造や計画の期間を改めて検討することで、職員や区民にも分かりやすい計画にしていく。

問 地方自治法の改正により基本構想の策定を義務付ける規定が廃止された。今後改訂が必要になった場合の対応は。
答 長期基本計画審議会での議論を踏まえながら、議会とも相談し適切に対応する。

はぎわら洋一 (公明党)

土木について問う

問 国土強靱化、防災・減災対策と日々のインフラ整備にかかわる人材育成の状況は。
答 土木・建築などの技術職員が多様な分野を経験するよう、人事異動によりキャリアアップを図っている。また、勉強会、資格取得の支援を通じて、技術の継承を行っている。今後、職員の専門性を育成する人事制度も研究する。

問 ホタル生息環境館について
問 ホタル生息環境館の生息実態調査の方法と結果は。
答 国土交通省が実施する河川水辺の国勢調査の基本調査マニュアルに基づき実施。調査結果は推計値となるが比較的精度の高いものだと考える。

問 ホタル生息環境館のあり方検討の結果について、議会呼び込んで定着化させるための方策を研究・検討する。

稲永壽廣 (公明党)

スポーツ振興策について問う

問 健康寿命を延ばすために、スポーツクラブの育成を。
答 設立や運営に必要な情報提供を行い、育成を支援する。
問 施策の総合的な底上げのため、計画の作成が必要では。
答 振興計画の作成を検討。

問 大規模水害対策について問う
問 荒川の堤防が破堤した場合のシミュレーション、避難計画は存在するのか。

佐藤康夫 (公明党)

保育園待機児対策の充実を

問 スマート保育園施設の保証金について区が財政支援を。
答 今後検討を進めたい。
問 事業所内保育室の積極的なPRとリサーチを。
答 積極的働きかけを行う。

問 定期的利用保育にも認証保育所などと同様の負担軽減を。
答 財政状況を見据え、検討する。
問 その他の行政課題について
問 板橋福祉事務所を情報処理センターに入れることは止め、本庁舎に戻すことを優先にせよ。
答 提案内容も含め、十分検討する。

問 本庁舎が手狭で福祉事務所を戻せないなら、企業では有り得ない部長・局長室などを廃止し、空間を確保すべき。
答 一部改善の答弁あるのみ。

問 桜井徳太郎賞の展望は。
答 区内限定の民俗・歴史・考古学の研究を対象とした賞を加え、伸長発展に努める。

五十嵐やす子 (市民)

スマート保育について

問 持続可能な事業運営のためにも、生活保護世帯分の保育料の補助をすべきでは。
答 一定の保育料が免除となり、今のところ再調査は考えていない。

問 MSビル賃貸契約について、過去の問題点と25年度に契約更新した際の改善点は。
答 契約に当たっては、過去の議会での議論を踏まえ、事

中妻じょうた (民主党・無)

区内企業再生のために

問 「板橋モデル」をOJTで引き継ぐため、企業活性化センター職員の早急な増員を。
答 センター長の後継者育成も含め、企業再生など中小企業への支援を一層強化する。
問 区所有PCの採用OSを問う
問 オープン性の高いリナックスOSの導入実験を行い、将来的な活用体制の整備を。
答 ウィンドウズ7のサポート終了時点でリナックスに移行することは難しい。

問 いじめ相談窓口の改善を
問 いじめ相談を受け付けるいじめ110番とSTARTの電話受付の拡充を。
答 教育支援センター開設に向け、相談時間を拡充する。

問 高齢者および障がい者向け家具転倒防止器具取付助成のいずれも、対象者の要件緩和および助成限度額の引上げについては今のところ考えていない。

問 災害防止と予防の立場および事業者の仕事起しの立場から、耐震工事とリフォームを組み合わせた助成制度を。
答 改修助成の対象額は耐震工事費用部分のみであるが、リフォーム工事と同時に実施することは可能。
問 災害対策基金を予防にも活用できるようにせよ。
答 現時点では考えていない。

おなだか勝 (民主党・無)

区内事業者の育成のために

問 入札に区外業者を参加させて競争性を担保するという部分と、きちんとした成果物を区に納品してもらうという部分の両方を考えるべきでは。
答 競争性の担保も必要であるし、発注どおりに履行してもらうことが一番と考える。

問 あいキッズ活動拠点の確保を
問 27年度からあいキッズ事業を実施する学校について、あいキッズの専用ルームはきちんと確保できているのか。
答 校内にありキッズの活動拠点を確保できない見込みの2校について、現時点ではプレハブ方式ではないあいキッズを含む施設建設を行い、活動拠点を確保する予定。

井上温子 (無所属)

新介護保険制度での要支援者の居場所づくりを

問 通所介護の居場所としてコミュニティカフェや交流の場を増やしていく予定は。
答 交流の場を普及させ特性をいかした活動の定着は必要。

問 地域住民に説明して意向を聞くことは、計画策定するうえで大切なことである。説明方法や時期は今後検討する。

問 旧高七小やその周辺に関する計画方針の変更について、今すぐ住民説明会を開催せよ。